

6月議会一般質問12人が質問

「クラスの適正規模は25人程度」と市長答弁

6月13日に行われた6月議会一般質問には12人の議員が質問に立ちました。大震災から3か月ということもあり、質問内容は防災に関わるテーマが多かったです。今週は一般質問の中から明らかになってきたことをお知らせします。
大垣市議会議員 笹田トヨ子

学校・公共施設の耐震化 平成25年度完了予定

避難場所となる学校等公共施設の耐震化について、学校の耐震化は平成23年度で84.2%、平成25年度には完了する予定。大垣市庁舎は新築の方針が出されており耐震工事はやらず、震災で市庁舎が倒壊した場合は、情報工房に市役所機能を移すことになっています。

一方、民間の家屋の耐震化は進んでいません。木造住宅の耐震補強工事に対する補助制度はありますが、上限120万円の工事に対して84万円補助するというものです。現実には、補強工事の費用は120万円ではできず、耐震化が進んでいないようです。簡易耐震補強工事補助制度もありますが、あまり知られていないのか利用者は少ないようです。

住宅リフォーム助成制度の創設を

私は、耐震補強工事を同時に行うことを条件に住宅リフォームを行う場合には新たに住宅リフォーム助成制度を創設してはと提案しました。この木造住宅の耐震化については、他の議員からも「大垣市独自の補助制度を設けては」といった声が出されており「前向きに検討する」といった答弁が出ております。

注)耐震補強工事補助制度：市の無料耐震診断を受け、判定値が1.0未満の場合対象となる。簡易耐震補強工事補助制度：判定値が0.7未満の家屋に対して0.7以上に簡易な補強工事を行うもの。45万円以上かかった場合30万円の補助が受けられる。

原発問題と自然エネルギーへの 転換について

原発事故に関わり、放射能被害や「電力不足」にどう対応するのかといった議員の質問が出ましたが、原発に頼らないエネルギー政策の転換で、自然エネルギーの地産地消をより推進することを求めたのは私一人でした。

大垣市は3年前「自然エネルギーの地産地消」を打ち出しました。しかし現状は太陽光発電を導入している世帯が約1300件、木質バイオマスを実験的に行っている程度で、小水力・風力による発電は進んでいません。進まない原因は国のエネルギー政策にあります。長年続いた自民党政権（他の政党もそれに同調）は原発推進に力点を置いて自然エネルギーの導入に大変消極的でした。しかし、今回の福島原発の事故で原発に頼るエネルギー政

策は大変危険でコストも高くつくということがはっきりしました。

菅首相もエネルギー政策を見直すといっており、また東海地震で最も危険な浜岡原発を停止した今こそ、国に対して自然エネルギーへの補助制度などを求めるときではないかと主張しました。市当局も前向きに受け止めてもらったと思っています。

横曽根工業団地 見通しは明らかにされず

私は、バブル崩壊以降「失われた20年」といわれる日本の経済、いまだ出口もはっきりしない中で、「どのような見通しを持って工業団地を進めるのか」、そして岐阜県の事業であるテクノハイランドの事例をだして、「赤字になってもよいのか」と迫りましたが、その質問には答えず、「大垣市は多様な業種が集積しており安定した事業が可能」という答弁に終始しました。

市長「クラスの適正規模は 25人程度学級」

自民クラブの田中議員が「少人数学級の推進について」の質問で、小川市長は「クラスの適正な規模は25人程度」と答えました。私はこの答弁を大いに評価したいと思います。「30人学級の実現」は私が初めて立候補した時からの公約であり、一般質問でも度々取り上げてきましたが、その当時の教育長は「少人数学級」の利点について認めず、「少人数指導」で対応するとしてきました。